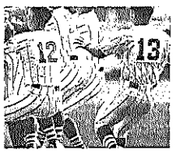


◀センバツ健大高崎 群馬勢初V 8
テレビ・ラジオ番組表 5

読者の広場 6　小説 7
週間日誌 8　囲碁・将棋 12

ぶん赤旗

日刊第28276号
発行所 日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4の26の7
定価（税込み、送料は別） 電話03(3403)6111
日刊 月3497円(本体価格3238円) 1部売り130円
日曜版 月 930円(本体価格 861円) 1部売り240円
郵便振替口座 日本共産党中央委員会00180-6-194897
中央委員会ファクス 03(5474)8358 赤旗編集局ファクス 03(3350)1904 https://www.jcp.or.jp/

住民と共産党 広がる信頼

能登地震3カ月

最大震度7の揺れで甚大な被害となった能登半島地震から1日で3カ月になります。被災地支援を通して、これまで日本共産党と接点がなかった地域や住民との絆が強くなっています。その一つが、石川県能登町の小木地区です。党のニーズに応じた支援に感動した、区長らとの信頼が広がっています。

（石川県・大滝和康）

能登町小木地区

能登町は震度6強を観測。家屋の倒壊や津波で深刻な被害が発生しました。小木地区は、日本三大イカ釣り漁港の小木港があり、18町会・約850世帯が暮らしています。

全戸訪ね

地震の被災状況を心配した、小木地区出身の共産党石川県委員会常任委員の南章治さんは、同級生などから情報を得て「地震で断水が続いている」など多くの住民が困っていることを知り「すぐに支援に行かないと」と、小木庄崎（しょうざき）の里出博幸町会長(70)と連絡を取り、被災者の要望に沿った支援物資を届けることにしました。

里出さんは、庄崎にある115世帯全戸を訪問し、必要なものを聞き取り、共産党へ伝えました。党は2月11日に、要望の強い支援物資を車に積んで現地に運びました。集まってきた町民からは歓迎の声が寄せられ、60人以上が利用しました。

支援物資の状況を見に来た石岡区長（左端）と対話する南さん（その右）＝2月11日、石川県能登町

要望聞き支援 区長「さすが」

回覧板で

その様子を、小木地区の石岡安雄区長が見に来ていました。「ニーズに応じた支援。さすが共産党だ。別の町会でもやってほしい」とその場で要請が。支援物資の配布の日が決まったことを知らせると、石岡さんは「日本共産党石川県委員会から救援物資が届きます」と書いたチラシを作成し、回覧板で住民に案内しました。

（11面につづく）

4割赤字でも引き下げか

訪問介護報酬

岸田政権は4月実施の介護報酬改定で、訪問介護の基本報酬を2～3％引き下げます。介護保険の報酬改定を議論する厚生労働省の社会保障審議会介護給付費分科会の委員で、引き下げに反対した認

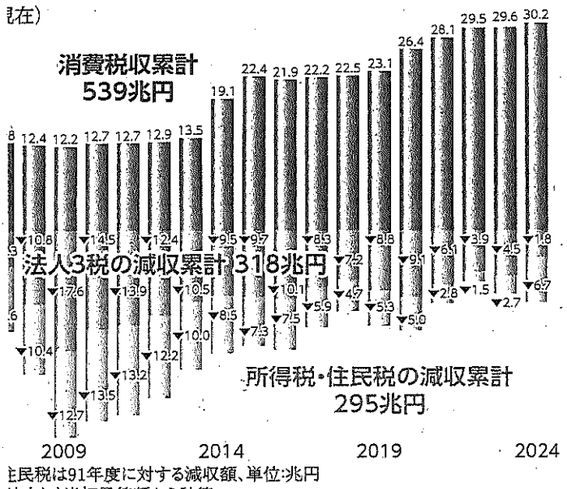
いたとき、独居や高齢世帯など気になる利用者さんを頼めたのはこうした事業所でした。介護家族にとっても心強い存在です。

介護保険は利用者が事業所を選択できます。私たちは大規模も小規模の事業所もある中で自分にあった事業所を選びたい。

訪問介護は「在宅介護の

消費税35年539兆円

法人・所得税減収穴埋めに



献金受け取り大企業優遇

日本の税制に消費税が導入されてから、1日で35年の節目を迎えます。政府は消費税を社会保障財源と述べますが、大企業と富裕層の減税の穴埋めに使われたのが実態です。

1989年4月に3％の税率で消費税が導入され以降、自民党政権は5％（97年4月）、8％（2014年4月）、10％（19年10月）と段階的に制改正大綱」で、約40年間にわたって法人税率を段階的に引き下げた中で「法人税の税収力が低下している」と述べ、企業が投資拡大や賃上げに取り組むことを期待したものの、結局、内部留保と現預金が積み上がったと指摘。「法人税改革は意図した成果をあげてこなかったと言わざるを得ない」と認めました。それにもかかわらず、同じ大

地震で津波が発生し、被害を受けた家屋＝31日午前、石川県能登町白丸地区

避難8000人超 断水解消せず

復興へ兆しも

参院決算委員会 NHK中継
きょう 吉良よし子議員 午後4時27分ごろ

最大震度7を観測した能登半島地震は、1日で発生から3カ月を迎えます。石川県内の死者は3月29日時点で244人で、うち災害関連死は15人。8000人超が避難生活を送ります。依然として深刻な断水が続いている自治体もあります。

➡関連③⑪面

県によると、29日時点の住宅被害は7万5000棟余り。避難所に身を寄せる人は1カ月前から約3000人減の約8100人で、うちホテルや旅館などへの2次避難者は約3500人。応急仮設住宅は26日時点で894戸が完成。断水は各地で解消が進みますが、珠洲市では29日時点で依然として市内のほぼ全域に当たる約4250戸で水が通っていません。輪島市でも約2600戸に上りインフラ復旧が急務です。

一方、被災地では3月に入り、復興に向けた兆しも出始めています。23日には「輪島朝市」が金沢市で出張開催されました。地震に伴う大規模火災から約3カ月ぶりの営業再開で、多くの人が詰め掛けました。

まんまる団地 〈17195〉 オダ シゲ

「共産党 何でも支援 ありがたい」

能登地震3カ月

1面のつづき

2回目の支援物資を届けた2月18日には、待っていた町内の人が手際よく小分けを手伝ってくれ、約30分ですべての支援物資が無くなりました。石岡区長は「この地域で暮らす半分以上の世帯、70人以上が利用した。本当に助かります」と話しました。

支援物資を求める町民を見守る石岡区長(左)ら=2月18日、石川県能登町

後日、石岡さんから連絡があり、「町会長から、支援物資をもらいに来ることができなくて困っている人に届けたいとの声が上がっており、支援をお願いしたい」とのこと。

日本共産党は民主団体と共同して2月、羽咋(はくい)市に「能登半島地震被災者支援共同センター」を立ち上げました。3月10日には石岡区長と南さん、共同センターの黒梅明事務局長らで懇談し、3月24日に3回目の支援物資を「共同センター」から届けました。

この支援の時は、小木地区にある18町会すべての町会長が、支援物資の要望を住民から聞き取り、「共同センター」へ伝えました。

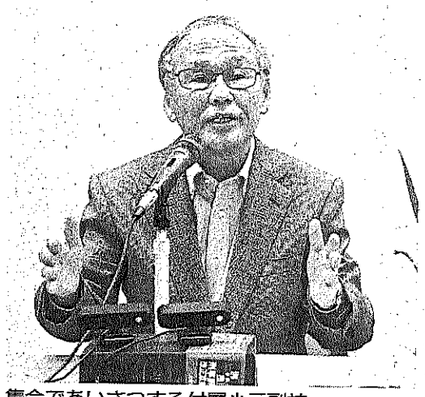
能登町では、共産党の議員が一度も誕生したことが無く、小木地区でも共産党の活動が見えにくい地域でした。

この間、初めて共産党との接点ができたという石岡さんは語ります。「共産党は要望に応えて何でもしてくれ、ありがたい。素晴らしい活動をしているのだから、地域でもっと『共産党です』とアピールしたら良い」

日本共産党石川県委員会は現在、能登町で空き家になっている一軒家を借り、そこを拠点に被災者の聞き取り活動などで支援を広げています。

小木地区で、党と住民らとの信頼が深まるきっかけをつくった南さんは、「『苦難あるところに共産党あり』で支援を続けたい」と語りました。

奈良教育大付属小教



集会であいさつする付属小元副校長の坂下伸一さん=31日、奈良市

議し、子どものために積み重ねてきた教育の継承

続け、地域に発信してきたと報告。「真に子どもになぜ今さら問題にするのか」「付小でしか息ができない子もいっぱいいる」と訴え、子どもたちが安心して通える学校と学びを守りたいと話しました。通級指導でやっと子どもが学校に通えるようになった保護者は、担当教員がいなくなり、新年度から通級指導ができなくなると語り、校長や県教委に対し、「なぜ出向をやめないのかと抗議している」と語りました。

奈良市内の公立学校の教員は付属小学校の研究会に参加し、「目の前の子どもを見ること」を教えられたと語りました。奈良県教職員組合の代表は、奈良県教育委員会教育長に強制出向反対を伝えると「文科省の意向を受けての大学の動きだと思う」と言われたと発言しました。

日本共産党の宮本岳志衆院議員が参加しました。

法だ」とのべました。

「あと何人の愛する人が殺されなければならないのか」
アイダ・アルヒンディーさん(中央左)=31日、東京都

ガザも地球も泣か

東京・新宿 攻撃に抗議

が東京・新宿で連日開かれています。31日、パレスチナ問題や気候危機問題で活動する学生が主催したデモ集会「ガザも地球も泣かないで」が新宿駅東南口前でありました。ガザ出身者らが「もう殺さないで」などと声を上げ、通行人らに向けて抗議活動へ連帯を呼びかけました。

集会は、「パレスチナ」を生きる人々を想う学生若者有志の会」

催しました。主催者によると約200人が参加。前日にあった同駅周辺を取り囲むように開催されたデモ参加者や外国人などが集まり、スピーチや「虐殺やめろ」などと唱和しました。

イスラエル軍は、ガザなどの病院に対して軍事作戦を継続しています。

家族がガザにいるパレスチナ料理の料理人のアイダ・アルヒンデ

を通じて訴えました。通行人らに向け「あなたが行動する前に、あと何人の愛する人が殺されるのか」と呼びかけました。

ガザ出身のハニー・シアムさんのメッセージが代読され、イスラエル軍の戦闘機や戦車などから「莫大(ばくだい)な温室効果ガスが排出されている」と、環境破壊について指摘がありました。

小林製薬 立ち入り検査続く

和歌山工場に厚労省と県

小林製薬(大阪市)が製造した紅麹(べにこうじ)配合サプリメントを摂取した人に健康被害が確認された問題で、厚生労働省と和歌山県は31日、食品衛生法に基づき、同社子会社の和歌山工場(同県紀の川市)を立ち入り検査しました。青カビ由来の天然化合物「プベルル酸」が原因の可能性があり、同省などは製造工程を詳しく調べます。

和歌山工場は昨年12月に閉鎖した小林製薬の大阪工場(大阪市)の設備が移設されており、サプリの原料を製造していました。厚労省の立ち入りは30日の大阪工場に続き2回目。

和歌山工場には31日午前9時半ごろ、厚労省の職員約10人が到着。かばんを手に無言で敷地内へと入っていきました。小林製薬の担当者は連日の立ち入りについて「原料は1月以降も出荷していた。早く(原因を)解明するために、しっかり誠実に対応する」と話しました。この日の検査は約5時間で終了しました。

厚労省によると、健康被害の訴えがあったサプリ「紅麹コレステヘルプ」について小林製薬が検査したところ、製品ロットからプベルル酸が検出されました。プベルル酸は抗生物質としての特性があり、毒性が非常に強いといい、同社から原料などのサンプルの提供を受け、国立医薬品食品衛生研究所(川崎市)で分析を急ぎます。

同社は「紅麹コレステヘルプ」のほか、「ナイシヘルプ+コレステロール」と「ナットウキナーゼさらさら粒GOLD」など約30万袋の自主回収を発表しています。

避難者把握 教訓生きず

専門家 過疎化進む危険指摘

能登半島地震で甚大な被害を受けた石川県では、今なお8000人超が避難生活を送ります。県は被災者の避難先把握を進めていますが、自治体の運営する避難所を離れ自宅や車中泊をする被災者もおり、難しくなっています。専門家は「これまでの災害の教訓が全く生かされていない」と指摘します。

県は避難生活を送る被災者の所在や連絡先などの情報を得るため、窓口を設置。市町と情報を共有し、データベース化を進めています。ただ把握できているのは、地震後に避難した約3万4000人のうち約2万100人にとどまります。

担当者によると、避難所では避難者一人ひとりに手書きで書類を提出してもらう以外に方法がなく、効率的な把握が困難といいます。

関西学院大学災害復興制度研究所の山中茂樹顧問(災害復興学)は「本人が届け出ない限り、追跡が不能になっている。時間がたってから全員を把握するのは非常に難しい」と指摘。正月に地震が起きたことから帰省者も多く、把握がより難しかったとした一方で、集落単位での2次避難を行わなかったことが「最大の失敗だ」としました。

山中氏は、2004年の新潟県中越地震で旧山古志村から長岡市へ全村避難したように「集落単位で入れる仮設住宅を作るべきだった。(元の居住地に)戻る人も減り、一気に過疎化が進む危険性がある」と話します。避難者の把握が進まず支援が途切れることで、災害関連死の把握も困難になると危機感を示しました。

山中氏によると、東日本大震災では、行政から委託を受けた県人会組織などが県外避難者の情報収集を進め、支援情報が避難者にうまく届けられたケースもありました。同氏は「今回もNPOなどに協力を求める必要がある」とした上で「過去の災害を教訓として生かさなければいけない」と語りました。

■乳児殺害疑い不起訴

大阪市内のホテルで出産した乳児を殺害し、遺体を遺棄したとして殺人などの容疑で逮捕された女性(23)について、大阪地検は29日、不起訴処分としました。詳しい処分内容は明らかにしていませんが、「諸事情を考慮した」としています。

女性は大阪市中央区のホテル客室内で、生後間もない男児の遺体を遺棄したとして、2月に逮捕されました。

報告する原田氏=31日、大阪市中央区

健康を考える会(大阪PFASの会)は31日、大阪市内で昨年行った血液検査の結果について中間報告を行いました。PFOA(有機フッ素化合物)の血中濃度が最も高いのは、ダイキン工業淀川製作所化学事業部の元労働者で1ミリリットル当たり596・6ナノグラム。原田浩二京都大学准教授は、「これまで分析した結果で最も高い」と述べました。

血液検査は昨年末までの約3カ月間、11